

集中改革プラン進捗状況一覧表

					集中改革プラン					H2O 取り組み状況・備考 / 評価 AA:予定以上に進捗(完了) A:予定どおり進捗 B:やや遅れている C:1年以上遅れている					
改革項目			推進項目 (具体的事項)	担当課	P	項目	目標事項								
大	中	小					平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度				
1	1	1	1	行政評価システムの導入 (行政評価システムの導入)	企画課	1	計画	主要事業の見直し	検討	試行的導入	実施・結果公表			・初年度であるため、職員向けの説明会を実施 ・382件について事務事業評価を実施 (試行段階であるため評価結果は未公表) ・今後、評価制度の理解度を高めるとともに評価 作業が的確に行われ、その結果に対する意思決定 に十分な議論が行われるようなしくみとしていき たい	A
						実績	主要事業の見直し	検討	検討	実施					
2	1	1	2	事務事業の再編・整理、廃止・統 合 (事業実施ヒアリングシステムの 確立)	企画課	1	計画		検討	実施			総合計画に基づく政策・施策の実現のため行政評価シ ステムと連動させ効果的な事務事業の執行を目指す べく実施計画ヒアリングを実施	A	
						実績		総合計画策定と合 わせたヒアリング システムの検討		実施					
3	1	1	3	事務事業の簡素化・効率化 (事務事業の簡素化・効率化)	全部署	2	計画	実施(継続的な事務事業の見直し)					機構改革検討・実施(総合支所、各部ほか) ・総務部(秘書広聴課を廃止し、総務課内に秘 書室を設置) ・建設部(都市計画課を廃止し、下水道課を設 置。建設課を都市建設課に名称変更し合併道 路推進室を設置) ・健康福祉部(介護福祉課を廃止し、介護保険 課設置。社会福祉課に介護福祉課の高齢者業 務を事務移管) ・総合支所(市民センターを設置し、総合支所 各課の廃止) 国民健康保険税の納付方法の拡大(コンビニ エンスストアでの納付)	A	
						実績	機構改革検討 (総合支所、保健 センター)	機構改革検討・実 施(総合支所)	機構改革検討・実 施(総合支所、各 部) ほか	機構改革検討・実 施(総合支所、各 部)	国保税納付方法の 拡大 ほか				
4	1	2	1	民間委託などの総合的な指針・計 画の策定 (アウトソーシングマニュアルの作成)	総務課	2	計画		指針(案)の作成	各種計画等の調整・決定			該当する事業があった場合にアウトソーシングマニ ュアルを活用	B	
						実績		策定済み	実績なし	実績なし					
5	1	2	2	指定管理者制度の導入 (指定管理者制度の導入)	総務課・主管課	3	計画		実施(7施設)	実施(7施設)・追加の検討			更新時期等と併せて追加施設等を検討 (総合公園・スポーツセンター等への指定管理者導入 を検討) 「ほっとパーク鉾田」「とっぴさんて大洋」につい ては一般公募は時期尚早と判断し、各財団においてコ スト削減等の事業計画を策定し公募外で指定管理者と した(平成19年度) ※財団法人鉾田健康ふれあい財団と財団法人大洋健康 づくり財団は平成21年度末に合併予定	B	
						実績		実施(7施設)	実施(7施設) 追加検討は未実施						
6	1	2	3	業務委託の推進 (業務見直しによる業務委託の推 進)	全部署	3	計画		検討	検討 一部実施	一部実施	一部実施	脳ドック(一般・簡易)検診については、複数の医療 機関から選択し、個人申込みのできる業務委託とし た。 行政評価制度や事業実施ヒアリング等を通して、事務 事業の簡素・効率化の具体化の中で検討。 ・各課計画との調整による業務委託内容の検討 ・人員削減を考慮し、可能なものから導入拡充	A	
						実績		検討	検討 一部実施(人間ドッ ク・脳ドック)	脳ドック(一般・ 簡易)検診委託					
7	1	2	4	PFI事業の検討・導入 (PFI事業の検討・導入)	企画課・財政課	4	計画	検討					県内各市町村においても現在のところ実施団体はな く、導入には今後も慎重な検討が必要	B	
						実績		検討	検討	検討					
8	1	3	1	行政手続きのオンライン化の推進 (行政手続きのオンライン化の推 進)	総務課	4	計画	実施(22項目)	検討(14項目)	実施(36項目)			県(情報政策課)の電子申請利用率向上の検討にあわ せ、対応を検討する。	C	
						実績	実施	未実施	未実施	未実施					
9	1	3	1	行政手続きのオンライン化の推進 (住民基本台帳カードの交付率向 上)	市民課	5	計画		実施(PR)	実施(PR) 検討(高付加価値化について)			交付数 H19.5 220件 → H21.3 146件 費用対効果及び実施体制も含めて検討を続ける	A	
						実績		実施(広報)	実施(広報) 検討(情報収集)	実施(広報) 検討(情報収集)					

集中改革プラン進捗状況一覧表

					集中改革プラン					H20 取り組み状況・備考 / 評価 AA:予定以上に進捗(完了) A:予定どおり進捗 B:やや遅れている C:1年以上遅れている					
改革項目	推進項目 (具体的事項)			担当課	P	項目	目標事項								
	大	中	小				平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度				
10	1	3	2	電子システム導入による業務改革 (統合型GISの導入の検討)	総務課	5	計画	検討	検討	検討 実施設計・構築	実施設計・構築 一部実施	一部実施	県情報政策課が中心となって「統合型GIS」(市町村共同)の稼働準備は終了しており、現在、本市として地図を利用した各種情報の電子データの整備を進めている。	C	
							実績	検討	検討	検討	検討				
11	1	3	2	電子システム導入による業務改革 (戸籍電算化)	市民課	6	計画		準備	準備 PR	実施(システム稼働)		平成20年8月1日から稼働	A	
							実績		準備	準備(業者選定・ 作業開始)	実施				
12	1	3	2	電子システム導入による業務改革 (外国人登録システムの導入)	市民課	6	計画		準備 PR	実施(システム稼働)			平成19年4月1日から稼働(各庁舎)	A	
							実績		準備 PR	実施					
13	1	3	3	情報の管理及びセキュリティ対策 (情報セキュリティ基本方針の策定)	総務課	7	計画		策定	職員研修(継続)				情報セキュリティ基本方針策定後、推進項目「3(2)-④個人情報保護の徹底」の具体的な取り組み「職員への個人情報保護に関する情報提供」と同様に、個人情報漏洩の危険性が高いネットワークシステムの操作について職員への指導を継続的に行っている。 ウィルス対策として、一定期間インターネットへの接続を休止し、セキュリティ対策を行った。	B
							実績		策定	未実施	未実施				
14	2	1	1	政策、施策に対応した組織の編成 (地域包括支援センターの充実)	介護福祉課	7	計画	保健師確保・介護支援専門員育成 居宅介護支援事業所への人員雇用要請・介護予防事業の取り組み センターの拡大化(H19以降)					銚田市介護保険事業計画の策定 ・基準額は、介護報酬改定等の影響による急激な介護保険料の上昇を抑える国の施策により、1年後との基準額設定となった。	A	
							実績		実施	実施	実施				
15	2	1	1	政策、施策に対応した組織の編成 (プロジェクト・ワーキンググループ等の活用)	総務課	8	計画	組織機構の再編整備(事務事業の集約) プロジェクト・ワーキンググループ等の活用					「銚田市定額給付ワーキングチーム」が関係各課からの7名で編成され、定額給付・子育て応援特別手当の各支給業務にあたった。	A	
							実績		乗合自動車事業	乗合自動車事業 開票時間短縮の取 り組み	定額給付交付金事 業に係る取り組み				
16	2	1	2	フラットな組織編成の推進 (部内人事交流の推進)	総務課	8	計画		検討	検討	実施	実施	平成20年度敬老を祝う会の実施にあたり、「銚田市職員の流動体制に関する規程により、事業主管課へ実務経験者を配属。(介護保険課職員を敬老会担当課の社会福祉課へ期間内異動 H20.9.1~H20.9.21)	A	
							実績		流動体制規程施行 実施 保健福祉部 市民部	実施 市民部	実施 健康福祉部				
17	2	1	3	組織内権限移譲の推進 (組織内権限移譲の推進)	全部局	9	計画		権限委譲 協議・検討	権限委譲 実施	枠配分予算 協議・検討			A	
							実績		未実施	未実施	実施				
18	2	2	1	定員の削減と定員管理の適正化 (定員適正化計画の策定及び職員の削減)	総務課	9	計画	計画的削減	定員適正化計画 策定	削減実施			平成22年4月1日現在 432人目標値設定 平成20年4月1日現在 436人 集中改革プランの達成率 123%	AA	
							実績		実施	実施	実施				
19	2	2	2	附属機関などの見直し (消防団組織の見直し)	総務課	10	計画	消防組織統一 協議	消防組織統一 協議 分団統合説明	消防組織統一 分団統合 一部実施			地域防災力の観点から、減少傾向にある消防団員問題を考え、第一に地域防災力の低下を招くことのないことを前提としているため、現時点での消防団組織の見直しは困難な状況。引き続き消防関係者(市消防幹部、分団長、消防署等)と消防団組織の再編に向けた意見交換を進めていきたい。	C	
							実績	協議	未実施	未実施	未実施				

集中改革プラン進捗状況一覧表

					集中改革プラン					H20 取り組み状況・備考 / 評価 AA:予定以上に進捗(完了) A:予定どおり進捗 B:やや遅れている C:1年以上遅れている		
改革項目 大 中 小	推進項目 (具体的事項)	担当課	P	項目	目標事項							
					平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度			
20	2 2 3	公共施設のあり方についての検討 (公共施設のあり方についての検討)	全部局	10	計画			検討(精査) 外部有識者会議等の設置(必要に応じ)	外部有識者会議等の設置 (必要に応じ)		総合計画ほか各種計画との整合、指定管理者制度の導入状況、市有地の活用等を考慮しつつ検討を行っている。 ・公共施設全般にわたる利用状況や課題等の精査 ・必要に応じて外部有識者会議等を設置し、調査研究を実施	C
					実績		未実施	未実施	未実施			
21	2 2 3	公共施設のあり方についての検討 (文教施設のあり方についての検討)	教育部	11	計画	文教施設のあり方について検討					・文教施設のあり方について検討 学校等教育環境調査委員会・学校教育施策検討委員会の設置 ・給食センター 整備検討委員会の設置 H21:実施設計・用地取得 H22:建設工事 H23:供用開始 ・串挽幼稚園 H20:廃園 H21:4園体制	B
						学校給食センター建設			供用開始			
						串挽幼 存廃検討						
					実績	文教施設未実施		検討委員会設置				
		用地選定		実施設計 用地取得								
			検討	実施 (串挽幼 廃園)								
22	2 2 4	給与の適正化 (給与、諸手当の適正化)	総務課	11	計画	見直し・適正化					国と同水準となるよう初任給の引き下げを実施(継続)	A
					実績			通勤手当・管理職手当	初任給引き下げ (継続)			
23	2 2 5	福利厚生事業の見直し (福利厚生事業の点検・見直し)	総務課	12	計画	実施					平成20年度からメンタルヘルス相談事業実施(財団法人 茨城カウンセリングセンター委託)助成事業(人間ドック受診費、W/RI-ジョブ事業)	A
					実績			検討	実施			
24	2 3 1	人材育成に関する基本方針の策定 (人材育成基本方針の策定)	総務課	12	計画		策定	実施・見直し				A
					実績		策定	実施	実施			
25	2 3 1	人材育成に関する基本方針の策定 (職員研修計画の策定)	総務課	13	計画		策定	実施			自治研修 27名 広域研修 32名 その他 1名 採用後3年未満の職員にメンタルケア研修を実施	A
					実績		策定	実施	実施			
26	2 3 2	人的資源の有効活用 (内部講師の養成)	総務課	13	計画	実施					人材基本方針に基づき、主査級職員を講師養成研修へ派遣 H20:新規採用職員研修講師として活用	A
					実績		実施	実施	実施			
27	2 2 2	人的資源の有効活用 (役職等公募制度及び希望降任制度の検討)	総務課	14	計画			検討	試行		両政策とも関連があり、同時施行が妥当と考えられる。適用基準など、他自治体の状況を踏まえ策定の検討を行う。	A
					実績			原案作成済み	未実施			
28	2 3 3	能力・実績を重視した人事評価システムの構築 (目標管理制度の制度設計)	総務課	14	計画	(目標申告制度)		検討			3ヶ年の試行を踏まえ、平成20年度より人事評価を実施している。 現在は勤務姿勢・態度・職務遂行能力にポイントをおいた評価内容となっている。 評価者の判定能力が統一化されつつある中で、新たな判定材料の導入は事務の煩雑を招くおそれもあることから、時間をかけた段階導入が妥当と考えられる。	A
					実績		(実施)	原案作成済み	未実施			
29	2 3 3	能力・実績を重視した人事評価システムの構築 (人事評価システムの確立)	総務課	15	計画	評価者研修の継続					一定の評価能力は向上してきているものの、評価初心者における事前の研修等が不足していることから、自治研修所や市単独の研修、また、評価基準の見直し検討を行う必要があると考えられる。	B
						人事評価試行		実施(昇給・昇格に反映)				
実績	試行	試行	試行	実施								
30	3 1 1	公共的サービスの提供を行う活動主体への支援 (公共的サービスの提供を行う活動主体への支援)	企画課	15	計画	助成制度の継続的運用 団体指導、育成強化					まちづくり推進会議 300000円 生涯学習会議(14学区) 各50000円+100000円 市民音楽祭 800000円	A
					実績		実施	実施	実施			

集中改革プラン進捗状況一覧表

	集中改革プラン										H20 取り組み状況・備考 / 評価 AA:予定以上に進捗(完了) A:予定どおり進捗 B:やや遅れている C:1年以上遅れている				
	改革項目			推進項目 (具体的事項)	担当課	P	項目	目標事項							
	大	中	小					平成17年度	平成18年度	平成19年度		平成20年度	平成21年度		
31	3	1	2	活動主体を支援・調整する中間支援団体の育成 (活動主体を支援・調整する中間支援団体の育成)	企画課	16	計画		検討	実施			ほこた塾 H17:37名 H18:44名 H19:40名 H20:38名	A	
							実績		検討	実施	実施				
32	3	1	3	活動主体との連携・協力 (活動主体との連携・協力)	企画課	16	計画		検討	実施			生涯学習推進会議の組織づくり H20:大洋地域 +1	A	
							実績		検討	実施	実施				
33	3	1	3	活動主体との連携・協力 (子育て支援環境の充実)	子ども家庭課	17	計画	子育て支援PR 地域開放による子育て家庭の学習と交流					PR:ハンドブック、広報 学習と交流:地域子育て支援拠点事業(5箇所) ボラ育成:子育てサポーター協力会員39名	A	
							実績			子育てボランティアの育成					
34	3	1	3	活動主体との連携・協力 (地域ケアシステムの推進)	介護福祉課	17	計画	在宅ケアチームの拡充及び地域包括支援センターとの連携					H20 ケアチーム 111チーム	A	
							実績	実施	実施	実施	実施				
35	3	2	1	パブリック・コメント制度の導入 (パブリック・コメント制度の検討・導入)	秘書広聴課	18	計画	検討	検討 要綱制定	実施			H20:施行(4件)	B	
							実績			要綱制定	実施				
36	3	2	2	情報公開の推進 (文書管理システムの統合)	総務課	18	計画	調整	文書主任・ファイル管理 者選任 マニュアル配布	実施・見直し			本年度も、全ての課等に保存文書目録、ファイル基準 表の作成を求めたほか、廃棄文書の確認及び廃棄を行 い、合併後の文書管理システムの定着を図った。	A	
							実績	調整	実施	実施	実施				
37	3	2	2	情報公開の推進 (行政・情報コーナー等の設置・ 活用)	総務課(総合支 所)	19	計画	検討	検討 一部試行設置	開設			情報公開コーナーを本庁に設置済み ・機構改革(市民センター設置)により、情報提供の あり方、方法を再度検討する	B	
							実績	検討	本庁に設置	一部開設 (本庁)	一部開設 (本庁)				
38	3	2	3	広聴広報活動の充実 (市民参加の広報活動)	秘書広聴課	19	計画		検討	実施・見直し			原案では、広報協力員要綱の作成及び協力員の選任と あったが、広報誌と同様、市の情報提供媒体である ホームページの充実も必要との観点から、「広報誌」 「ホームページ」モニターを設置した。(21名)	A	
							実績		実施(要綱なし)	実施(要綱なし)	実施				
39	3	2	4	個人情報保護の徹底 (職員への個人情報保護に関する 情報提供)	総務課	20	計画	個人情報保護ハンドブック作成 職員への配布		個人情報保護に関する情報提供			個人情報漏洩の危険性が高いネットワークシステムの対策 ・職務目的外で利用することのないよう指導 ・悪質な端末利用者へ個別指導 ・管理者パスワードの変更・管理	A	
							実績		実施	啓発・指導	啓発・指導				
40	4	1	1	財政健全化に向けた計画の策定 (中期財政計画の策定)	財政課	20	計画		調査・検討・研究		検証			・今後、10年程度の一般財源ベースでの財政見直し (内部資料)を作成し、平成21年度予算編成方針を 決定 ・中期的な財政見直しにおいて、歳入面では合併特 例期間終了後は、地方交付税が大幅に減少する一 方、歳出面では、扶助費、公債費、下水道事業特 別会計などへの繰出金などの義務的経費が年々増 加することが想定されることから、平成21年度予 算編成方針の中で既存経費の段階的な縮減の必要 性を言及し、枠配分方式の導入を決定 ・枠配分方式導入の結果、経常経費を約2億円削減 ・21編度以降の取り組みとして、行政評価・総合 計画実施計画と連動した短期(3年)の財政計画 を策定し、計画的な財政運営を行う。	B
							実績			未実施	未実施				

集中改革プラン進捗状況一覧表

					集中改革プラン					H20 取り組み状況・備考 / 評価 AA:予定以上に進捗(完了) A:予定どおり進捗 B:やや遅れている C:1年以上遅れている				
改革項目			推進項目 (具体的事項)	担当課	P	項目	目標事項							
大	中	小					平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度			
41	4	1	2	バランスシートの導入 (バランスシートの導入)	財政課	21	計画		調査・研究			実施	<ul style="list-style-type: none"> ・公会計改革研修会への参加(11回開催 2名) ・資産台帳の整備、現地調査に基づく売却可能資産の洗い出しの実施 ・総務省方式改定モデルにより、平成19年度決算に基づき、普通会計ベースでの財務4表(貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書)試作品の作成 ・平成21年度以降の取り組みとして、平成20年度決算に基づき連結ベースでの財務4表を作成し公表する。 	A
						実績			調査・研究	調査・研究				
42	4	1	3	市税の徴収率向上の推進 (市税の徴収率向上の推進)	収納課	21	計画	課組織体制強化 徴収体制充実 滞納整理強化 自主納付推進 □座振替推進 納付場所拡大					<p>課組織体制強化 茨城租税債権管理機構へ職員派遣 徴収体制充実 収納事務嘱託員を採用 滞納整理強化 差押件数 : H18...33件 H19...178件 H20...579件 不動産公売 : 2回6件 タイヤロック : 6件 自主納付推進 新規滞納者に対し催告。 □座振替推進 広報、ダイレクトメール。 □座振替依頼件数 : H18 54,812件 H19 72,305件 H20 65,581件 納付場所拡大 コビエリスト7納付 33,000件</p> <p>H21の収納率目標値97%(現年度分) H17 : 95.61% H18 : 95.60% H19 : 95.41% H20 : 95.45%</p>	A
						実績	実施	実施	実施	実施				
43	4	1	4	使用料・手数料等の受益者負担の適正化 (使用料・手数料の基準の設定と見直し)	財政課	22	計画		調査	調査・精査	実施		<ul style="list-style-type: none"> ・実施団地の事例等を収集 ・先行事例は年関係費の50%の受益者負担とする見直しが主流だが、本誌に当てはめると現行の3~20倍となり非現実的 ・税負担の公平性という視点に立ち、減免措置の見直しから着手すべき戸の結論に達した ・上記については所管課から検討する旨の回答を得た ・H21以降は全額免除方式から一部免除方式への移行を検討 	C
						実績		未実施	未実施	検討				
44	4	1	5	市有地の有効活用・売却 (市有地の有効活用・売却)	財政課	22	計画		調査・検討	調査・検討 現地調査	売却実施		<p>H18 : 未利用地活用方針会議(企画課)を開催 H19 : 筆数が多く、引き続き20年度も現地調査を行い、売却・代替地等に適応する土地の把握を行う。 H20 : 普通財産260筆の現地調査を実施。処分可能財産11筆を選定し、3筆の売り払い公告を実施したが、応札者なし</p>	A
						実績		調査・検討	調査・検討 現地調査	実施				
45	4	2	1	水道料金等受益者負担の定期的な見直し (水道料金等受益者負担の定期的な見直し)	水道部	23	計画	検討	水道事業審議会への諮問			<p>公営企業経営健全化計画(H18~H27)、中期経営計画(H17~H21)を踏まえ、公正妥当な料金体系になるよう配慮し、水道事業審議会を開催し検討した。</p>	A	
						実績		検討・実施	実施	実施				

集中改革プラン進捗状況一覧表

					集中改革プラン					H20 取り組み状況・備考 / 評価 AA:予定以上に進捗(完了) A:予定どおり進捗 B:やや遅れている C:1年以上遅れている				
改革項目			推進項目 (具体的事項)	担当課	P	項目	目標事項							
大	中	小					平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度			
46	4	2	2	事務事業の簡素・効率化 (水道料金・会計システムの統合等及び口座振替の推進)	水道部	23	計画	委託業務統一化・アウトソーシング推進					施設管理、経理業務等統一化に向けて協議 料金等の口座振替の推進・コンビニ収納の検討 ・口座振替の推進 旭 90.1%→90.6% (2517件) 鉾田 80.2%→82.8% (3896件) 大洋 81.4%→82.1% (1477件) 企業会計・料金システムの整理、統合化の調整検討	A
							実績		検討	検討	協議の実施			
47	4	2	3	中期経営計画等の策定 (中期経営計画の策定及び経営健全化計画の検討)	水道部	24	計画	未整備地区への配水管布設工事・給水装置設置工事の推進					施設整備計画に基づく未整備地区の解消 旭 (H19 整備完了) 鉾田 (整備率75.1% →80.1%) 大洋 (整備率93.2% →93.3%)	A
							実績		実施	実施	実施			
48	4	3	1	団体等に対する補助金の整理適正化 (団体等に対する補助金の整理合理化)	全部局	24	計画	未統合団体への指導強化		補助金の整理合理化			補助金等調査検討委員会最終答申を受け、適正な補助金交付のあり方という面から各団体に対し、団体の統合等について問題提起をしてきた。さらに補助金等審議会を開催した。 【廃止、統合】自衛隊協力会、軍人恩給連盟、土地改良区運営費 ほか 【減額】区長会、鉾田地区交通安全協会、市交通安全母の会連合会補助金 ほか	A
							実績	実施	実施	実施	実施			
49	4	3	2	補助金等の縮減・廃止 (補助金等の見直し)	財政課	25	計画	当面補助団体等の統合を指導		外部有識者会議の設置	基準の運用		補助金等調査検討委員会最終答申、また補助金審議会において国県補助を伴う事業及び極めて公共的な事業に係る補助金を除いた50 事業(団体)について、「鉾田市補助金等の交付基準」「鉾田市補助金等交付団体の選定及び手続等に関する要綱」に定めた交付基準に照らし、審議を実施した。 これにより、平成21年度対象事業補助金要求額との比較で720万7千円の縮減を図った。	A
							実績	実施	実施	実施	段階実施			
50	4	4	1	計画・設計の適正化 (過度な整備を行わない道路計画)	建設課	25	計画	市道路整備マスタープラン策定			マスタープランに基づいた整備・計画		マスタープランで優先整備路線とされた9路線を計画、整備中 (65号線、12号線、7号線、4314号線、15号線、新市連絡道路、造谷地内主要幹線道路、大洋1-6号線、大洋2-5号線)	B
							実績		策定中	策定済み	整備・計画実施中			
51	4	4	2	公共工事のコスト縮減 (公共工事のコスト縮減)	主管部局	26	計画	公共工事調整等の継続					水道・下水道等の工事計画及び的確な工事箇所を共有し、工種等の調整を行い設計に緊密させ、コスト縮減に努めている。	A
							実績	実施	実施	実施	実施			
52	4	4	3	資源の再利用や処分費等の効率化 (再生資材等の利用)	主管部局	26	計画	継続実施					アスファルト再生合材、コンクリート再生砕石の利用を設計段階より心がけ、再生材の利用促進を継続実施中。 建設発生土は、工事間の調整を行い、流用土の利用を継続実施中。	A
							実績	実施	実施	実施	実施			
53	4	4	4	入札・契約のさらなる適正化 (電子入札制度の導入検討)	財政課	27	計画	研究・準備			導入実施		H20の条件付一般競争入札の執行については、7月から郵便入札に替えて電子入札を導入。 H21.1 現在では条件付一般競争入札45件中、29件を電子入札、建設工事総合評価落札方式での入札を2件実施した。 ※指名競争入札 116件 平成21年度は、指名競争入札での運用体制について整備予定。	A
							実績	研究・準備	研究・準備	実施	実施			